

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

2020-25

(2020. 9. 10)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <https://www.scbri.jp>

コロナ禍における信用金庫の預貸金動向 -制度融資と給付金で急増も7月以降は鈍化傾向-

視点

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4月の緊急事態宣言から間もなく5か月となる。信用金庫の取引先中小企業においても、売上の急減、サプライチェーンの変容など、経営環境が大きく変化した。一方で、強力な経済対策が実施され、それらの活用も進んだ。

本稿では、2020年8月末までのデータにより、コロナ禍における信用金庫の貸出金および預金の動向を確認する。

要旨

- コロナ禍において信用金庫は、制度融資の活用などにより取引先の資金繰り支援に積極的に取り組んできた。8月末の全国の信用金庫の貸出金残高は前年同月比7.2%増、預金は同6.8%増となった。足元の信用金庫の預金・貸出金の動向は、バブル経済崩壊後約30年間でみても極めて大きな変動の最中にある。
- 内訳がわかる7月末の貸出金全体の前年同月比伸び率6.7%増のうち6.4%ポイント分が企業向け運転資金による寄与である。企業向け運転資金急増の要因には、各信用金庫による積極的な資金繰り支援に加えて、国の資金繰り支援策である実質無利子・無担保の制度融資の存在がある。
- 内訳がわかる7月末の預金全体の前年同月比伸び率6.0%増のうち、法人預金が3.5%ポイント分、個人預金が2.4%ポイント分寄与している。法人預金の増加要因としては、資金繰り資金、各種給付金などの法人預金口座での滞留がある。個人預金の増加要因としては、個人事業主の資金繰り資金、日本政策金融公庫等が融資した資金の滞留、特別定額給付金の支給が進んだことなどがある。
- ただし足元では、預貸金ともに、前年同月比でみた伸び率の上昇は続いているものの、月中の動きをみると6月をピークに月中増加額が鈍化する傾向がみられる。

キーワード

コロナ禍、資金繰り、実質無利子・無担保融資、制度融資、特別定額給付金

目次

はじめに

1. コロナ禍と信用金庫の預貸金動向
2. 貸出先別の動向
3. 預金者別の動向
4. 最近の月中増減

おわりに

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う4月の緊急事態宣言から間もなく5か月となる。信用金庫の取引先中小企業においても、対面サービスを行う業種を中心とした売上の急減、製造業でのサプライチェーンの変容など、経営環境が大きく変化した。一方で、相次ぐ補正予算などで強力な経済対策が実施され、この間にそれらの活用も進んだ。信用金庫の預貸金は、前年度末までは大きな変化がなかったが、4月以降は大きく変動している。

本稿では、2020年8月末までのデータにより、コロナ禍における信用金庫の貸出金および預金の動向を確認する。

1. コロナ禍と信用金庫の預貸金動向

(1) コロナ禍をめぐる主な動き

新型コロナウイルスの感染拡大に伴ういわゆる「コロナ禍」においては、行動制限による感染防止と経済活動の両立の観点から、外出・営業の自粛要請とともに給付金の交付など各種支援策がとられてきた(図表1)。この間、信用金庫においても、制度融資の活用などにより取引先の資金繰り支援に積極的に取り組んできた。

(図表1) コロナ禍をめぐる主な動き

月 日	主な動き	月 日	主な動き
1月16日	新型コロナウイルス感染症、国内初の感染者確認を公表(1/15に陽性判明)	5月1日	持続化給付金、申請受付開始
1月29日	中国・武漢からのチャーター機が帰国(～2/17)	5月1日	特別定額給付金、一部自治体で申請受付開始
1月30日	WHOが緊急事態を宣言	5月1日	制度融資を活用して民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度開始
2月3日	クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス」で検疫開始	5月14日	全国に発出中の緊急事態宣言を39県で解除
2月13日	新型コロナウイルス感染症緊急対応策決定	5月25日	緊急事態宣言が全国で解除
2月24日	政府専門家会議が「この1、2週間が今後急速に感染拡大するか収束するかの瀬戸際だ」との見解	6月1日	多くの公立学校、分散登校や短縮授業などで再開
2月27日	政府が一斉休校を要請	6月12日	第2次補正予算成立(雇用調整助成金拡充、資金繰り対応強化、家賃支援給付金創設、医療体制強化等)
3月10日	新型コロナウイルス感染症緊急対応策 第2弾決定	6月19日	全ての都道府県境をまたぐ移動自粛を全国で解除
3月11日	WHOがパンデミック(世界的な大流行)と認定	7月14日	家賃支援給付金の申請受付開始
3月17日	日本政策金融公庫等「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を開始	7月22日	観光需要喚起のための政府の「GoToトラベル」事業、東京都発着の旅行を除いて開始
3月24日	東京オリンピック・パラリンピック延期決定	8月7日	国内の1日の感染者数が1,605人と過去最高を更新
3月28日	首相記者会見で緊急経済対策策定を指示	8月17日	20年4～6月期の実質GDP速報値が年率換算マイナス27.8%(9/8マイナス28.1%に改定)と戦後最大の落込み
4月7日	7都府県(東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡)に緊急事態宣言を発令	8月21日	政府の対策分科会が、今回の感染拡大が全国的にみれば「ピークに達した」と考えられるとの認識を示す。
4月16日	緊急事態宣言の対象を全国に拡大	8月28日	雇用調整助成金の特例制度を12月まで延長
4月30日	第1次補正予算成立(持続化給付金、特別定額給付金、GoToキャンペーン事業等)	8月28日	政府、新たな「対策パッケージ」公表、首相辞意を表明

(備考) 各種報道等より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 長期の預貸金動向

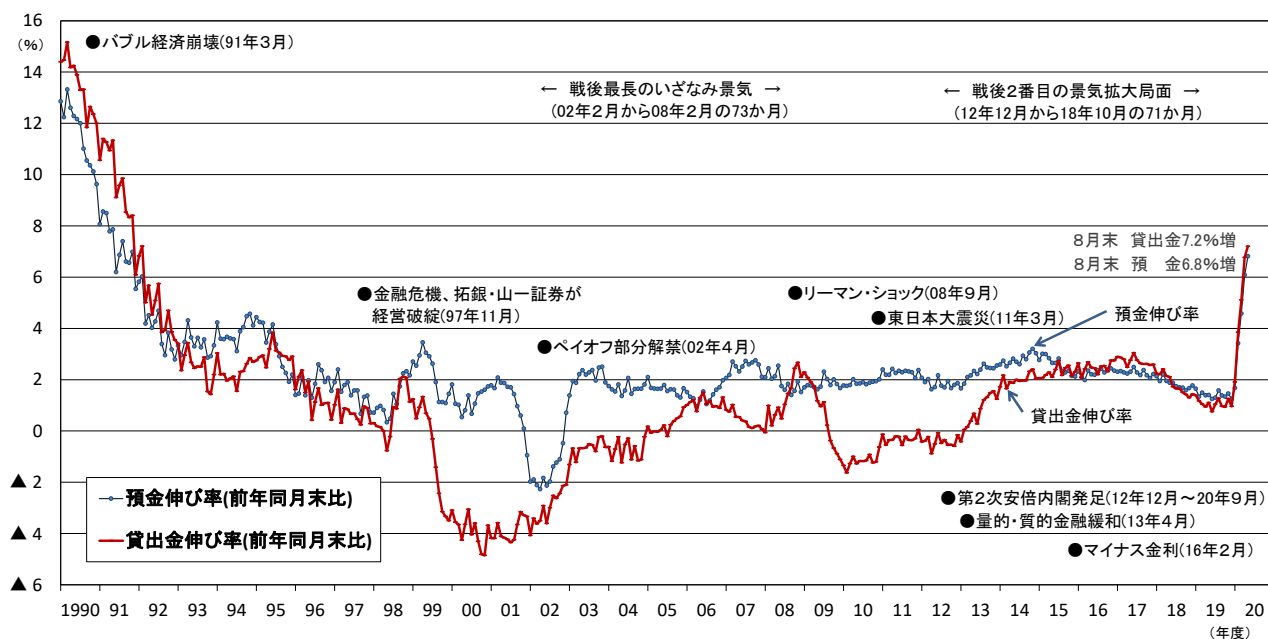
コロナ禍における最近の信用金庫の預貸金の増加が極めて大きなものであることを確認するため、1990年度以降、約30年間にわたる長期の動向を振り返る(図表2)。

1991年3月にバブル経済が崩壊すると、90年代前半に貸出金・預金の伸び率は大きく低下した。97年の金融危機後は、中小企業金融安定化特別保証制度(98年10月開始)の活用により貸出の伸びが高まったが、99年にはその反動減や不良債権処理から大きく減少した。2000年代に入ると、預金は、02年4月のペイオフ部分解禁を控えて伸び率が一時マイナスとなった。貸出金は、徐々にマイナス幅を縮小し05年度にプラスに転じた。その後、08年9月のリーマン・ショック後に2%を超える伸びを示した後は低迷していたが、13年度後半以降は量的・質的緩和、マイナス金利など大規模な金融緩和策を背景に2%程度の伸びが続いた。戦後2番目の長さとなる景気拡大局面が18年10月に終わり、預貸金の伸び率も18年度後半以降は1%台に低下していた。

20年3月末時点では、貸出金が前年同月比0.9%増、預金が同1.2%増と19年度は大きな変動なく終えたが、20年4月末には貸出金が同1.9%増、預金が同1.6%増と伸び率を高めた。最新データとなる8月末の全国の信用金庫の貸出金残高は同7.2%増、預金は同6.8%増となった。この伸び率は、いずれもバブル崩壊直後(貸出金92年5月同7.2%増、預金92年2月同6.9%増)以来の高さである。残高水準でも貸出金(約76.7兆円)、預金(約155.1兆円)とも、5か月連続で過去最高額を更新している。

このように、足元の信用金庫の預貸金は、バブル経済崩壊後約30年間でみても極めて大きな変動の最中にある。以降では、貸出先別・預金者別にデータを確認していく。

(図表2) 長期の預貸金動向



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 貸出先別の動向

(1) 貸出先別にみた貸出金動向

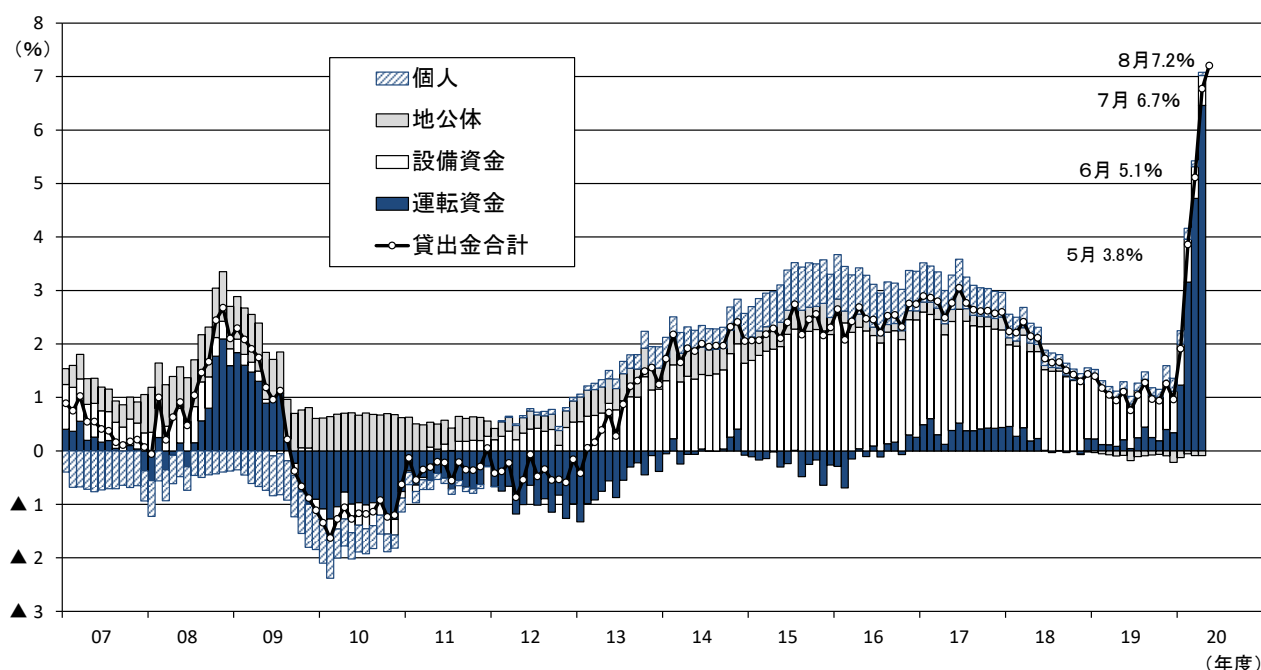
信用金庫の貸出金について、リーマン・ショック前の2007年から足元までの貸出先別の寄与度の推移をみる(図表3)。貸出金全体の伸び率に対して、企業向け貸出(うち設備資金・運転資金)、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出のそれぞれがどの程度寄与しているのかを示している。なお、2020年3月末時点での貸出金全体に対する構成比は、企業向け運転資金33.3%、企業向け設備資金31.1%、個人向け貸出28.1%、地方公共団体向け貸出7.4%となっている。

08年9月のリーマン・ショック時も信用金庫の貸出金は急増している。世界的な金融危機の影響で中小企業でも資金繰り懸念が高まるなか、信用金庫の取引先でも運転資金の借入が増加している。全国計でみた貸出金の前年同月末比伸び率は、09年2月には2.6%増にまで高まった。その反動減もあり、リーマン・ショックから15か月後の09年12月には、企業向け運転資金、貸出金合計ともマイナスに転じている。

その後、13年度後半～18年度前半の貸出金の伸び率が比較的高い時期は、量的・質的金融緩和(13年4月)、マイナス金利(16年2月)など大規模な金融緩和を背景に、不動産業向けを主体とした企業向け設備資金が貸出金の伸びを牽引していた。

そしてグラフの右端が、ほぼ企業向け運転資金による寄与であるコロナ禍での貸出金の急増である。直近8月末で前年同月比7%を上回る伸び率の高さ、4月以降の傾きの大きさにおいて、リーマン・ショック時と比較しても急激な動きであることが分かる。

(図表3) 貸出先別の寄与度(前年同月末比)



(出所) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) コロナ禍における貸出金動向

18年度以降、コロナ禍の現在までの貸出先別の貸出金動向をみる(図表4)。

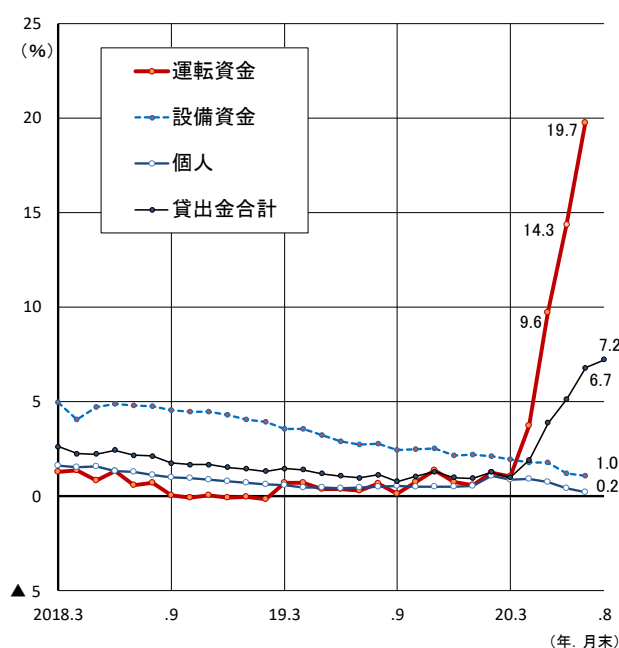
20年8月末の貸出金全体の前年同月比伸び率は、7.2%増となり、7月末の同6.7%増からさらに伸び率を高めた。貸出先別の内訳がわかる7月までのデータでみると、7月末の企業向け運転資金は、同19.7%増と20%に迫る高い伸びとなっている。

月別にみると、3月までは目立った伸びはなかったが、緊急事態宣言が発令された4月にやや上昇、5月以降に伸び率を高めている。5月は後述する民間金融機関でも利用できる「実質無利子・無担保の制度融資」が開始された時期であり、5月以降に信用金庫による資金繰り支援が本格化したことが分かる。

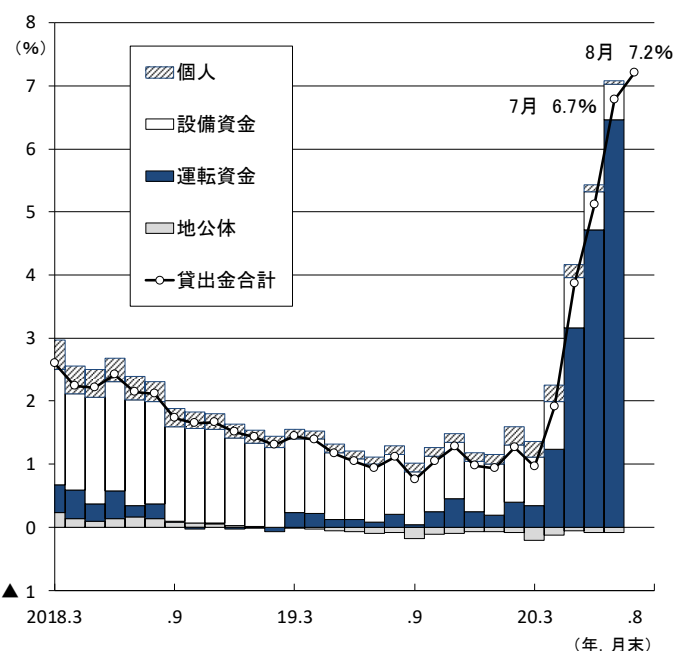
寄与度をみると(図表5)、内訳がわかる7月末の貸出金全体の前年同月比伸び率6.7%増のうち6.4%ポイント分が企業向け運転資金による寄与である。企業向け運転資金の急増が貸出金全体の高い伸びの主因である。

なお、企業向け設備資金、個人向け貸出は、7月末にそれぞれ同1.0%増、同0.2%増にまで伸び率が鈍化している。個人向け貸出については、このうち住宅ローンはプラスを維持している一方、残高構成比は小さいものの消費者ローンの減少率がマイナス4%程度に拡大している。外出やイベントの自粛に伴うレジャーや冠婚葬祭などの消費支出の減少によって借入需要が減退しただけでなく、後述する1人一律10万円の特別定額給付金の支給によって返済が進んだためだと考えられる。

(図表4) 貸出先別の伸び率(前年同月末比)



(図表5) 貸出先別の寄与度(前年同月末比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(図表5も同様)

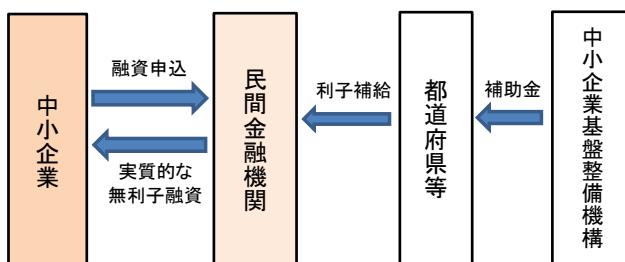
(3) 実質無利子・無担保の制度融資

こうした、企業向け運転資金急増の要因には、各信用金庫による積極的な資金繰り支援に加えて、国の資金繰り支援策である実質無利子・無担保の制度融資の存在がある。

外出・営業の自粛に伴う資金繰り悪化を支援する実質無利子・無担保の融資については、政府系の日本政策金融公庫等が3月17日に「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を開始していた。この特別貸付に申込が集中したこともあり、5月1日には民間金融機関でも都道府県等の制度融資を活用して実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度が開始された(図表6)。この制度は、売上高の減少率など一定の条件を満たす中小企業が、信用保証制度(セーフティネット保証4号・5号・危機関連保証のいずれか)を利用することによって、当初3年間実質無利子の融資を受けられるものである。4月30日成立の国の第1次補正予算で24.2兆円の融資枠を確保、6月12日成立の第2次補正予算では融資限度額の拡充(3,000万円から4,000万円への引上げ)が行われた。

(図表6) 実質無利子・無担保の制度融資の概要

対象者	①個人事業主 (事業性のあるフリーランスを含み、小規模事業者に限る)	売上高5%以上減少
	②小規模事業者(①を除く)、 中小企業者	売上高15%以上減少
融資上限額	4,000万円(拡充前3,000万円)	
担保	無担保	
融資期間	10年以内(据置期間5年以内を含む)	
無利子期間	当初3年間、4年目以降は制度融資所定金利	

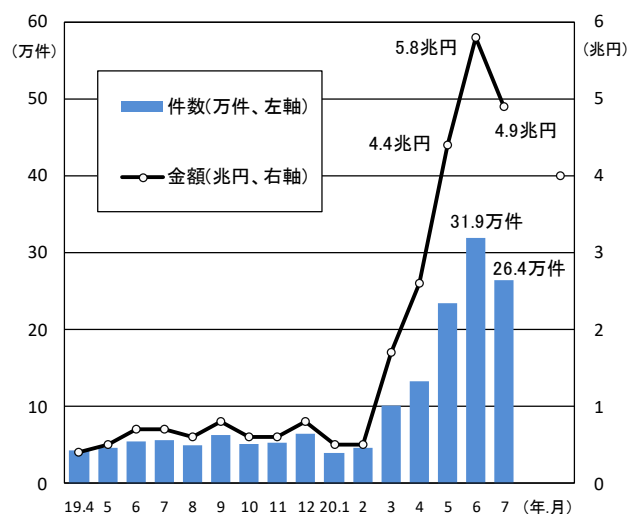


(備考) 中小企業基盤整備機構資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

実質無利子・無担保の制度融資は、信用保証制度の利用が前提となるため、信用保証協会の保証実績も急増している(図表7)。一部に通常の保証(一般保証等)も含まれているものの、5、6月中の保証承諾金額は、それぞれ4.4兆円、5.8兆円と前年同月の8倍を超えている。

月別の推移では、保証承諾の件数・金額とも6月がピークであり、7月は依然として高水準ながらも6月より減少している。このため、実質無利子・無担保の制度融資を利用した応急的な資金繰り支援は、ピークを越えたとみられる。

(図表7) 信用保証制度の利用実績の推移(全国)



(備考) 全国信用保証協会連合会資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

3. 預金者別の動向

(1) 預金者別にみた預金動向

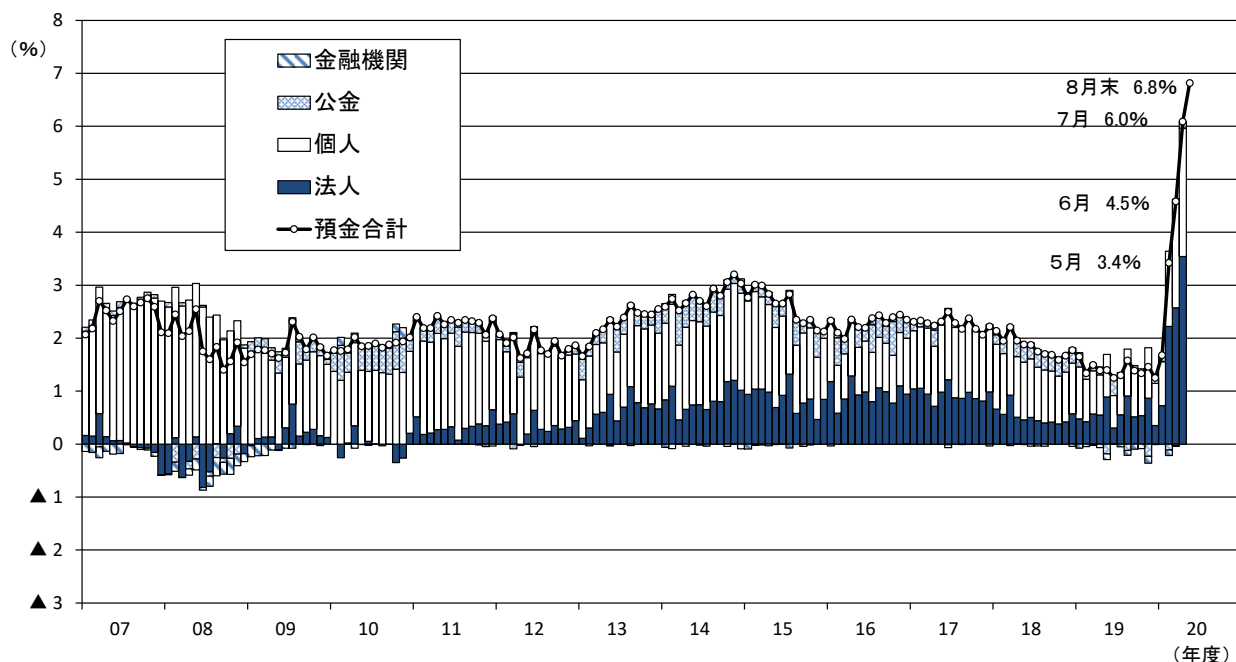
預金についても、リーマン・ショック前の2007年から足元までの預金者別の寄与度の推移をみる(図表8)。預金者別の内訳は、企業などの法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金であり、貸出金と同様、預金全体の伸び率にそれぞれがどのくらい寄与しているかを示している。なお、2020年3月末時点での預金全体に対する構成比は、法人預金18.3%、個人預金77.5%、公金預金3.3%、金融機関預金0.6%となっている。

08年9月のリーマン・ショック時は、預金の大部分を占める個人預金の伸び率が鈍化し、企業の資金繰り悪化から法人預金が前年同月比でマイナスとなる月が目立った。

その後、13年度後半～18年度前半は預金の前年同月比伸び率が2%を超えている。この期間は、12年12月から18年10月までの景気拡大局面にほぼ重なり、法人預金、個人預金とも比較的堅調に増加していた。特に、残高構成比で2割弱の法人預金が平均で同5%程度の高い伸びを続けていた。

預金についても、18年度後半以降の景気後退に伴い伸び率が同1%台に鈍化し、19年度中は1%台前半にまで低下していた。20年度に入ってから、貸出金と同様にコロナ禍の影響から伸び率が急増し、直近8月末では同6.8%増となっている。

(図表8) 預金者別の寄与度(前年同月末比)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

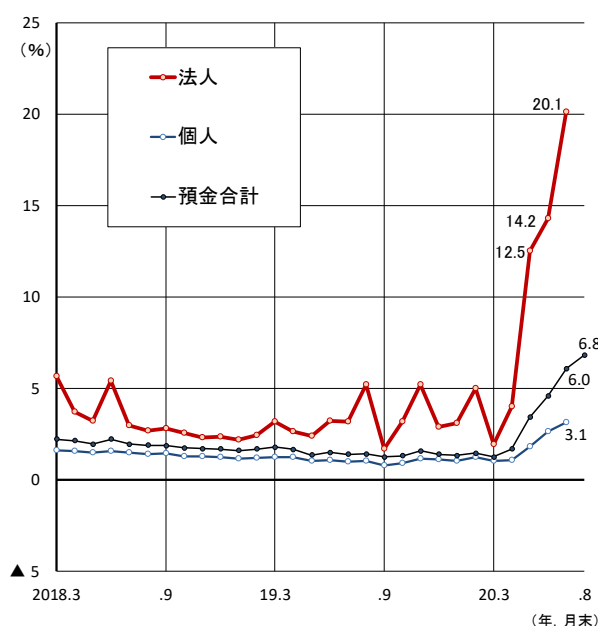
(2) コロナ禍における預金動向

預金についても、18年度以降、コロナ禍の現在までの預金者別の動向をみる(図表9)。

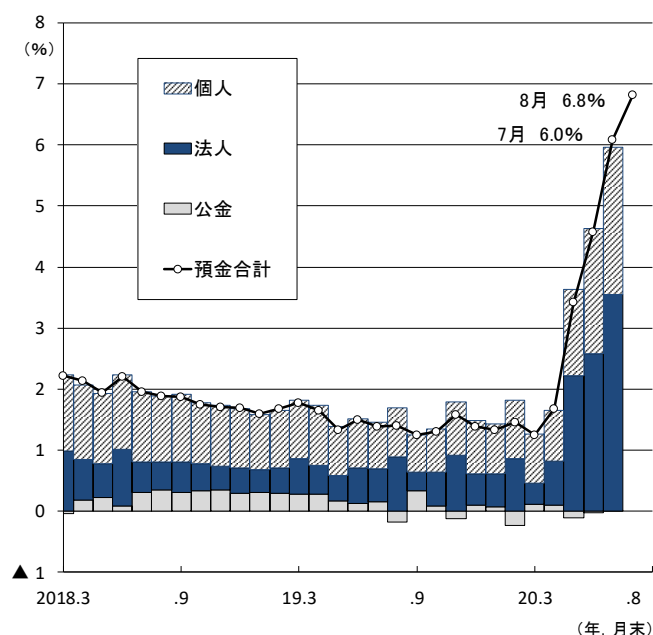
20年8月末の預金全体の前年同月比伸び率は、6.8%増と7月の同6.0%増からさらに伸び率を高めた。預金者別の内訳がわかる7月までのデータでみると、法人預金は同20.1%増、個人預金も同3.1%増と比較的高い伸びとなった。月別にみると、貸出金と同様に3月までは目立った伸びはなかったが、4月にやや上昇、5月以降に伸び率を高めている。5月は後述する特別定額給付金の支給が開始された時期でもある。

寄与度をみると(図表10)、預金全体の7月末の前年同月比伸び率6.0%増のうち、法人預金が3.5%ポイント分、個人預金が2.4%ポイント分となっている。法人預金が増加した要因としては、資金繰り支援で融資した資金、持続化給付金など事業者向けの各種給付金などが法人預金口座で滞留していることがある。個人預金が増加している要因としては、個人事業主の資金繰り資金、日本政策金融公庫等が融資した資金の滞留、後述する特別定額給付金の支給が進んだことなどがある。

(図表9) 預金者別の伸び率(前年同月末比)



(図表10) 預金者別の寄与度(前年同月末比)

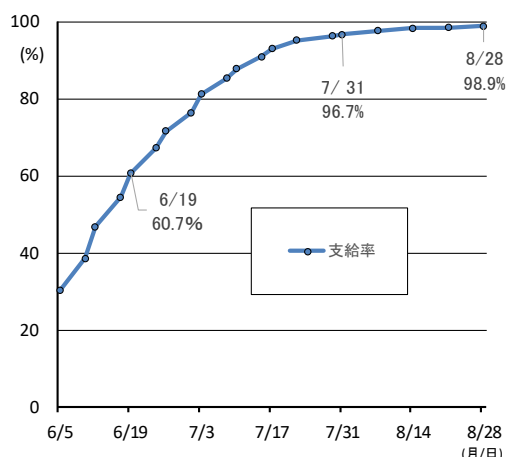


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成(図表10も同様)

(3) 特別定額給付金

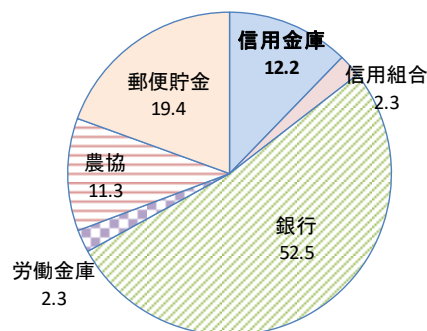
個人預金増加の一因である特別定額給付金は、国の緊急経済対策で、住民基本台帳に記録のある世帯主が市区町村へ申請することによって、1人一律10万円が世帯主の預金口座に入金されるものである。8月28日時点の全国の支給率は約98.9%と、既にほとんどが支給済である(図表11)。仮に予算額12.73兆円が個人預金の業態別シェアに応じて各金融機関の口座に入金されたとすると、信用金庫には約1.55兆円(予算額12.73兆円×シェア12.2%)が流入していることになる(図表12)。

(図表 11) 特別定額給付金の支給状況(全国)



(備考) 総務省資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 12) 個人預金の業態別シェア
(2020年3月末、%)



(備考) 1. 各業態資料より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 信用金庫、銀行は個人預金、他の業態は預金計

4. 最近の月中増減

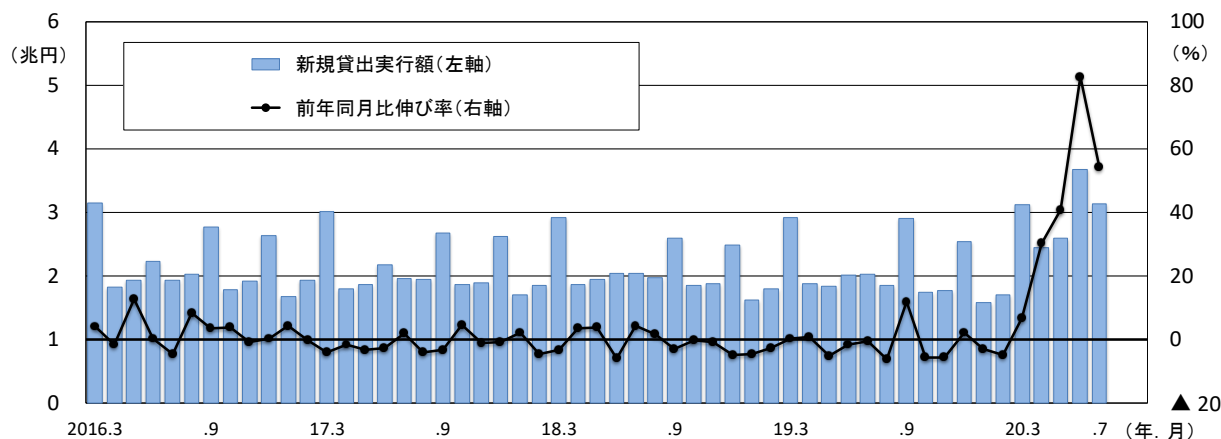
(1) 月中新規貸出額

これまでは、前年同月比の伸び率を中心に預貸金の残高動向をみてきたが、月中の動向をみると、コロナ禍における急増の動きにも鈍化傾向がみられる。

まず、貸出金について月中の新規貸出実行額の動きをみる(図表 13)。企業向け新規貸出実行額は、緊急事態宣言が発令された4月に2.4兆円(前年同月比30.2%増)、5月に2.5兆円(同40.7%増)となり、6月には3.6兆円(同82.7%増)にまで増加していた。その後、7月には3.1兆円(同54.4%増)となり、6月に比べて減少している。

信用金庫による応急的な資金繰り融資は、依然として高水準ではあるが、新規貸出実行額ベースでは6月がピークだったと考えられる。

(図表 13) 企業向け月中新規貸出実行額の推移

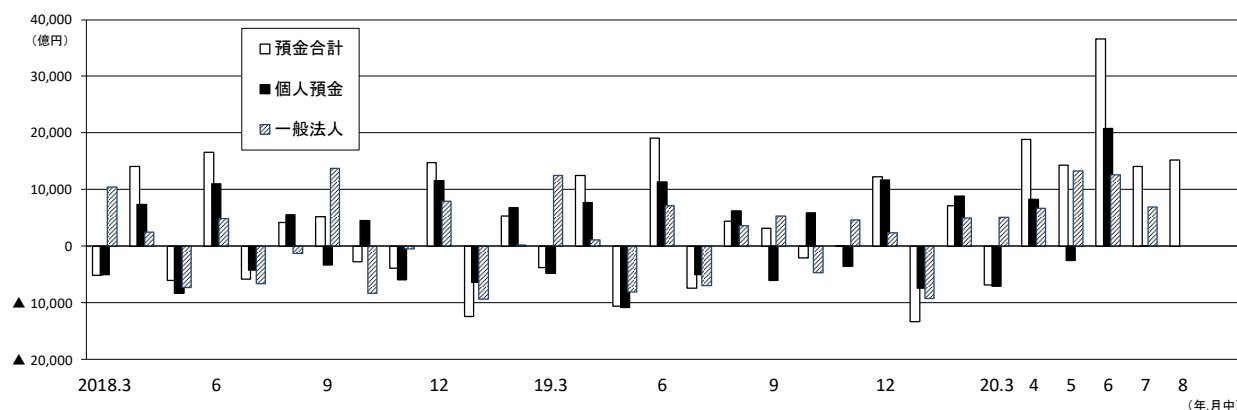


(備考) 「信用金庫付随統計表」より、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 預金の月中増減額

預金の月中増減額の推移をみると、貸出金と同様に6月をピークに鈍化する傾向がみられる(図表14)。個人預金は、前述の特別定額給付金の影響もあり6月は2兆円を超える増加だったが、7月は年金支給のない奇数月であることもあり増加額はわずかにとどまった。法人預金についても、月末休日要因による約定返済額の増減があるものの、5月、6月と1.3兆円程度であった増加額が、7月は0.7兆円程度に減少している。

(図表14) 預金の月中増減額の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

本稿で8月末までのデータをもとに確認したように、コロナ禍における信用金庫の預貸金は、近年にない急激な増加となった。これには、各信用金庫における積極的な資金繰り支援に加えて、実質無利子・無担保の制度融資や特別定額給付金など政策支援が大きく影響していた。ただし足元では、預貸金ともに、前年同月比でみた伸び率の上昇は続いているものの、月中の動きをみると6月をピークに月中増加額が鈍化する傾向がみられる。

新型コロナウイルスの感染収束が見通せないなか、中小企業の経営環境の今後についても予断は許されないが、信用金庫においては、応急的な資金繰り支援の後には、資金面のみならず本業支援においても中小企業のニーズにかなったサポートを行っていくことがこれまで以上に重要となろう。

以上
(井上 有弘)

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。投資・施策実施等についてはご自身の判断によってください。

【バックナンバーのご案内：金融調査情報】（２０２０年度・第２四半期）

号 数	題 名	発行年月
2020-16	信用金庫の多面的評価制度の導入 -経営戦略 39-	2020 年 7 月
2020-17	信用金庫の人事制度改革への取組み -経営戦略 40-	2020 年 7 月
2020-18	信用金庫の「渉外センター制度」への取組み	2020 年 8 月
2020-19	信用金庫の債権書類管理の集中化動向	2020 年 8 月
2020-20	2019 年度末における信用金庫の預金残高の増減状況 -トピックス～ネット支店（非対面取引支店）の出店動向～-	2020 年 8 月
2020-21	2019 年度末における信用金庫の常勤役職員の増減状況 -トピックス～ベテラン層職員の活躍拡大策～-	2020 年 8 月
2020-22	2019 年度末における信用金庫の出資会員数の増減状況 -トピックス～出資会員向け優遇サービスの例～-	2020 年 8 月
2020-23	2019 年度末における信用金庫の店外 A T M の設置状況 -トピックス～地域銀行の取組事例～-	2020 年 8 月
2020-24	2019 年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況 -トピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～-	2020 年 8 月

* バックナンバーは信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページを参照ください。

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況 (2020 年 8 月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20. 8. 4	内外金利・為替見通し	2020-5	日銀は一連の金融緩和強化策の効果を見極めるべく、様子見姿勢を保とう
20. 8. 5	ニュース&トピックス	2020-38	低下が続く信用金庫の貸出約定平均金利 一制度融資で残高が急増する反面、貸出金利回りが低下する場合もー
20. 8. 11	金融調査情報	2020-18	信用金庫の「渉外センター制度」への取組み
20. 8. 11	金融調査情報	2020-19	信用金庫の債権書類管理の集中化動向
20. 8. 11	金融調査情報	2020-20	2019 年度末における信用金庫の預金残高の増減状況ートピックス～ネット支店(非対面取引支店)の出店動向～
20. 8. 11	金融調査情報	2020-21	2019 年度末における信用金庫の常勤役職員の増減状況ートピックス～ベテラン層職員の活躍拡大策～
20. 8. 12	内外経済・金融動向	2020-3	海外経済の現状と当面の見通しーコロナショックからの世界経済回復の道のりを考えるー
20. 8. 13	ニュース&トピックス	2020-39	資金繰り支援と給付金で信用金庫の貸出金・預金は急増ー7月末の信用金庫の貸出金は6.7%増、預金は6.0%増ー
20. 8. 14	産業企業情報	2020-5	信用金庫の視点でひも解く 2020 年版中小企業白書・小規模企業白書 ー新たな「価値」を生み出す中小企業、地域で「価値」を生み出す小規模事業者ー
20. 8. 17	内外経済・金融動向	2020-4	コロナ禍の地域経済への影響 ー外出自粛・休業要請の影響が大きい個人向けサービス産業を中心に考察ー
20. 8. 18	ニュース&トピックス	2020-40	業種別にみた信用金庫と銀行の資金繰り支援 ーともに飲食店や宿泊業で急増、銀行は大手製造業向けが大きく寄与ー
20. 8. 19	経済見通し	2020-2	実質成長率は20年度▲5.9%、21年度3.1%と予測 ー新型コロナウイルスの感染拡大が引き続き経済活動を下押しー
20. 8. 24	ニュース&トピックス	2020-41	7月の信用金庫の資金繰り融資残高は約20%の高い伸びー新規貸出実行額は6月をピークに減少ー
20. 8. 28	金融調査情報	2020-22	2019 年度末における信用金庫の出資会員数の増減状況ートピックス～出資会員向け優遇サービスの例～
20. 8. 28	金融調査情報	2020-23	2019 年度末における信用金庫の店外ATMの設置状況ートピックス～地域銀行の取組事例～
20. 8. 28	金融調査情報	2020-24	2019 年度末における信用金庫の個人預金口数の増減状況ートピックス～未利用口座管理手数料の導入状況～

○講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
20. 8. 26	持続可能なビジネスモデルへの転換についてーアフターコロナを踏まえてー	湘南信用金庫	刀禰和之

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)